



2011.11月号  
号外/新潟県版  
民主党プレス民主編集部  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988 (代表)  
press@dpj.or.jp  
http://www.dpj.or.jp



民主党 新潟県総支部連合会  
〒950-0965  
新潟市中央区新光町17番地 新潟日軽ビル2F  
電話 025-282-1000  
FAX 025-282-1008  
E-mail: minshuto@coral.ocn.ne.jp  
http://www.dpj-niigata.com



【農林水産・中小企業対策WT】

筒井農林水産副大臣を招き、  
時局講演会を開催  
TPP交渉などで講演

民主党県連・農林水産・中小企業対策ワーキングチーム(座長:大淵健県議)は11月12日、時局講演会を新潟市中央区で開催した。講師には筒井信隆農林水産副大臣を招き、「野田政権における農政について」を演題に今年10月に政府の国家戦略室が取りまとめた「食と農林漁業の再生実現会議」の基本方針を中心に講演が行われた。当日は党関係者や農業団体関係者など定員を上回る100人が参加した。

講演の中で筒井副大臣は、前日に野田総理がTPP交渉参加協議に入ることを表明したことを受け、党内



におけるTPPの現状をまず説明。マニフェストについて「公約の実現をしていないと批判が強いが、農水分野については所得補償制度や6次産業化、食の安全対策の確立などほとんどが公約どおり達成しており、猫の目のように変わるものではなく恒久的な制度となるように努力していく」と理解を求めた。

食と農林漁業の再生実現会議の戦略のうち、新規就農の増加と規模拡大の加速については、所得補償制度を拡充させての大規模化を基本としながらも、「食の安全性や品質など日本の農産物が持つ付加価値をアピールし、アジアを中心とした諸外国に輸出品として売り込んでいる」と述べた。また、農業関係者が加工業や流通業などに参入する6次産業化にも触れ、「これにより赤字産業からの脱却を目指す」とし、「小水力発電やバイオマス発電の促進や耕作放棄地を利用した太陽光発電や風力発電、地域資源を活かした再生可能エネルギーの生産による新規雇用の創出や所得の向上

など、日本農業が持っているポテンシャルを引き出すことにより未来に向けて発展の可能性を持っている」ことを強調した。さらに食の安全性向上のため、「牛肉とコメにしか義務化されていないトレーサビリティを全食品に広げ、加工食品や輸入食品に対しても原料・原産地の表示を義務化していく」ことの重要性を語った。

震災後における  
経済情勢の学習会を開催

また、同ワーキングチームは10月11日、財団法人新潟県経済社会リサーチセンター常任理事の畠山満氏を講師に招き、「震災後の経済のゆくえ～企業は今何をすべきか～」をテーマに学習会を開催した。

学習会では新潟経済の現状、大震災による影響、企業がかかえる当面のリスク、そして企業は今何をすべきか、など多方面からのレクチャーを受けた。回復の兆しが見える震災後の新潟経済における今後の新しいビジネス戦略やビジネスモデル構築について示唆に富む話を頂き、講演終了後も活発に質疑応答が行われた。

【教育・拉致問題対策WT】

拉致早期解決に向け、  
韓国ソウル市視察

教育・拉致問題対策ワーキングチーム(座長:市川政広県議)は、10月17日から19日までの3日間、韓国ソウル視察を実施した。東日本大震災以降、対応の遅れが懸念されている拉致問題について、板門店、38度線を実際に視察することで、一刻も早い拉致問題等の全面解決、被害者の早期帰国が実現するよう意識を高めることを目的としている。

初日は新潟県ソウル事務所を訪問し、所長以下から韓国の経済事情、日本への観光客の動向などについて説明を受け、福島原発の問題や拉致問題を中心に意見交換を行った。



2日目は南北休戦状態を実感するため、DMZ(非武装地帯)と38度線にある板門店を視察した。午前中は、臨津閣(イムジンガン)にある「自由の橋」、南侵第3トンネル、統一大橋、北朝鮮を眺められる都羅(ドラ)展望台と民間人統制区域内にある韓国最北端の駅である都羅山(ドラサン)駅を視察し、午後から軍のバスに乗り換えて、キャンプボンファスでフリージングを行ったのち、板門店(JSA共同警備区域)にある軍事停戦委員会本会議場や軍事分界線にかかる「帰らざる橋」を視察した。

最終日は、ソウル市内で、南大門市場を見学した後、清溪川復元の様子を展示した清溪川資料館、青瓦台サランチェ(政府広報施設)などを視察した。

佐渡市視察

また、同ワーキングチームは、11月4、5日の両日、佐渡市視察を行った。この視察は①拉致現場を実際に

視察し、一刻も早い拉致問題等の全面解決、被害者の早期帰国が実現するよう意識を高めること②トキを通じ小・中学校の環境教育等が開始されたことを受けて、現状について研鑽すること③養護学校から特別支援学校となった今、現場には何が必要なのか、現状を考えること、等を目的として実施した。

まず曾我ひとみさんの拉致現場を佐渡市職員の家内により視察するとともに、夫のジェンキンスさんなどご家族と面会した。

このあと、佐渡トキ保護センターや資料館・野生復帰ステーションを視察したほか、県立佐渡特別支援学校と新星学園を訪れ、概要説明を聴いた。翌日は、11月1日に竣工した新潟県農業協同組合連合会の佐渡総合病院を約2時間程度、概要の説明を受けたのち、施設を見学した。

【福祉・医療対策WT】

山形県・公立置賜総合病院を  
視察し、2次医療圏問題を調査

福祉・医療ワーキングチーム(座長:内山五郎県議)は10月20日、地域医療再編整備のモデル型として先進的な取り組みを行っている、山形県の公立置賜総合病院を視察した。今回の視察に際しては平成27年開院予定の魚沼基幹病院(仮称)と、開院に伴う周辺病院再編を控え、類似したケースである同病院を参考にすべく、県会議員をはじめ、市議会議員や関係者などが視察に同行した。



新潟県が進めている魚沼地域の医療再編においては、総務省が策定した公立病院改革ガイドラインにある、中核的医療を行い医師派遣の拠点機能を有する基幹病院を設立。サテライト方式による医療資源確保等を検討しており、同ワーキングチームではこれらのモデルケースである同病院に対し「現病院の経営になった以降の利点及び問題点」、「基幹病院とサテライト病院の経営状況」、「サテライト病院における医療スタッフの確保策」、「サテライト病院の課題点」、「基幹病院に代わってからの患者の声」等について意見交換を行った。

意見交換会では置賜地域における高度救急救命医療実現のための「置賜広域病院組合改革プラン」の進捗状況と、置賜広域病院組合の経営状況について説明を受け、今後の重点的取り組みとして中山事務局長は「7対1看護体制移行の準備、地域医療支援病院承認

に向けた体制整備、医師等研修施設の整備、医療機器整備計画に基づいた医療機器の着実な整備の5つが重要」との見解を示した。

新潟大学医歯学総合病院長と  
意見交換

また、同ワーキングチームは魚沼基幹病院(仮称)の開院を控え、11月17日、新潟大学医歯学総合病院で、内山聖病院長と意見交換会を行った。

同院長との話し合いの中で、今後の新潟県域における地域医療の課題と、自治体病院再編によって起こりうる懸念について触れ、新潟県が直面している医療問題について改めて現状と今後の方向性について理解を深めた。

第14回定期大会を開催へ

民主党県連は12月3日(土)13:30から新潟市中央区の新潟東映ホテルで、第14回定期大会を開催する。大会終了後に相次ぐ災害の復旧・復興を願い、「復興支援・交流懇親会」を開催する予定。

日時/2011年12月3日(土)13:30  
場所/新潟東映ホテル 1階「白鳥の間」 新潟市中央区弁天2-1-6 電話025-244-7101  
議事/党務報告、第17回統一地方自治体選挙総括、2012年度活動方針(案)、2012年度予算(案)、役員選出など。  
代議員/9月17日現在の総支部党員数により、代議員が割当てられ、各総支部が代議員を選任し、事前登録する。代議員は、党員資格を有する。  
傍聴/傍聴者は、党員・サポーター資格を有する。傍聴を希望する党員・サポーターは、事前登録が必要のため、所属する総支部へ問い合わせのこと。ただし、傍聴者は、議決権・発言権を有しない。

# 政治 スクール



## 第3回講義

### 「地域主権から見た新潟州構想」

民主党県連は10月15日、第3回講義を県連事務所で開催し、「地域主権から見た新潟州構想」(改革の落とし穴)をテーマに、新潟大学法学部副学部長の田村秀教授が講義を行った。

この中で田村教授は「新潟州構想は、具体的なものや方向性がいまだに不明確であり、知事(泉田)や新潟市長(篠田)がどういう方向に進めていこうとしているのかわからない」とした上で、「行政を見直すことで拠点性の充実に結びつくとは考えづらい。また、首長選挙など、民主主義の原則に反するのではという懸念もある」と指摘し、新潟州構想について否定的な見解を示した。

参加者からは、「知事は他国と比較して日本は特に中央集権的だとして地方分権の観点から新潟州構想が必要であると述べているが、本当に日本は諸外国と比べて集権的なのか」といった質問が出され、田村氏は「イギリスでは条例の制定にも国の決定が必要であるなど意外と中央集権的な国家が多い中で、日本が特別中央集権的な国家であるとは言えない。新潟州構想ありきではなく、道州制も含めてどういった形が最適な制度なのか、議論していく必要がある」と答えた。

## 第4回講義

### 「災害時の新潟県防災計画」

民主党県連は11月12日、県連事務所で第4回政治スクールを開き、「災害時の防災計画」と題して、新潟県防災局長の飯沼克英氏が講義を行った。

この中で飯沼氏は「現在の防災体制は、7.13水害や中越大震災、平成18年の豪雪、中越沖地震など立て続けに起きた自然災害を踏まえて、ハード面・ソフト面ともに見直してきた。現在は防災立県という考え方を総合的・中長期的に実現するために、平成21年3月にいいた防災戦略を取りまとめ、地域防災計画の見直し等も含めて取り組んでいる」とこれまでの取り組みを説明した上で、「東日本大震災や長野県北部地震、新潟・福島豪雨を踏まえて、災害対応や被災経験から浮かび上がった課題を検討し、防災計画の更なる見直しや防災体制の整備など、迅速かつ確かな新潟県の防災体制の確立を目指して今後とも努力していきたい」と述べ、県の防災計画のさらなる充実に言及した。



## 第5回最終講義・修了式

第5回政治スクールは12月10日(土)14:00から新潟東映ホテルで開催する。テーマは「地方議員の県政・市政報告と政治活動」で、市川政広県議団長(新潟市東区)、佐藤伸広長岡市議がそれぞれ活動報告を行う。

終了後には2011年政治スクールの修了式を行い、修了証を手交する。塾生以外の一般参加可(一般参加費、1講義につき1,500円)。問い合わせは電話025-282-1000まで。

# 地域の 民主党

「地域の民主党」は、各総支部から寄せられた原稿を掲載(投稿順)しています。



## 第4区 総支部

### 細野大臣を迎え、 常任幹事会総会と時局講演会

第4区総支部は10月9日、三条市内で細野豪志環境・原発担当大臣を迎えて常任幹事会総会と時局講演会を開催した。

最初に内山五郎幹事長は、あいさつの中で「民主党が逆風の時こそ結束して菊田真紀子代議士を支えていこう」と訴えた。

菊田代議士は、国際社会で期待されている日本の役割やリーダーシップについて語り、「力強い外交を行うには政権が安定しなければならない」と述べたうえで、「党政調副会長として野田政権をしっかり支えたい」と決意を示した。

多忙を極める中、駆けつけた細野大臣は、福島原発事故収束への取り組みや日本のエネルギー政策について講演し、「社会保障と外交は政治家にとって最も重要で必須。どちらも精通し、選挙にも連続当選されている菊田さんには今後も政権与党の中枢で政策をつくって頂きたい」と菊田代議士を激励した。懇親会では細野大臣と菊田代議士が会場を回り、参加者は大いに盛り上がった。

## 第1区 総支部

### 新潟市北地区で 西村ちなみ語る会

新潟市北区で西村ちなみ衆院議員を応援する地域の方が集まって、10月1日に「西村ちなみ北地区後援会」の総会と語る会が北地区コミュニティセンターで開催された。

総会では役員を新たに選出し、今後の活動運営などを確認した。引き続き行われた語る会では、地元の石塚健県議と南真由美新潟市議がそれぞれ県政・市政の報告をしたあと、西村衆院議員は新たな役職の国会対策副委員長、予算委員会理事としての仕事や現在、政府・与党が取り組んでいる問題や課題について説明した。参加者からは、地元の身近な問題から国際問題まで幅広い意見や要望が出され、それに各議員は丁寧に答えていた。

新潟市北区で市政・県政・国政へと太いパイプができ、地域の民主党への期待の大きさに応えるため、3人の各議員は力を合わせてこれからも各分野で連携しながら活動していくことを新たに示した有意義な会合となった。



## 第3区 総支部

### 「日沿道の早期整備が決定!」 黒岩衆議員の尽力で14年振りの前進

今夏、黒岩宇洋衆院議員は日沿道早期着工要請のため、大滝村上市長と大畠国交大臣との直接面会を実現させた。この時期の地元市長と大臣の面会はまさに異例中の異例。黒岩衆院議員が事前に大畠国交大臣に直談判した結果、実現した。この面会で黒岩議員から大畠大臣に14年間全く計画すら進んでいなかった「朝日まほろば～温海」区間の早期整備を徹底して要請。その場で大臣から了承を取り付けた。

この直後に、「計画段階評価」への格上げが北陸地方整備局から正式に発表され、黒岩議員は「この2年間日沿道早期整備に全力を傾けてきた甲斐があった」とし成果を語った。

10月2日、村上市山北地区で、日沿道前進に関する国政報告会を開催した。14年振りと言う正に長年に渡る念願の日沿道進展に関して熱心に耳を傾ける参加者が多く見受けられた。



## 第2区 総支部

### 吉良党政調副会長を迎え、 未来を語る in 燕

10月16日、燕わしお英一郎応援団は、民主党政調副会長・吉良州司代議士(大分1区)を招いての国政報告会「わしお英一郎の未来を語るin 燕」を燕市文化会館で開催した。

集まった支持者約100人を前に、吉良代議士は政権交代から2年が経過したことに触れ「自民党は貧しかった日本を豊かにする使命を負って成功した政権。グローバル化のなかできちんとした生活ができるように変えていこうというのが民主党政権。バトンを受け継ぎ、どういった国家をつくるべきか。さらに子供たちの未来を明るいものにしていくためにも財政再建が必要」と説いた。

さらにわしお代議士が、「景気の低迷は高齢化の問題。お金を使う世代が多くなって国内景気が不振なのは老後に不安があるからだ。贈与に税金をかけないなど、税制改正で安心して使える仕組みを作っていく必要がある」。また復興増税、消費税率引き上げなどについて「これからの国会議論は、皆さんにとって耳の痛い話ばかりだが、今、問題を解決しないといけないう覚悟の表れと思ってほしい。そして、政治が少しでも前に進むようにしていきたい」と決意を述べた。

